

令和2年9月28日

令和2年第3回神奈川県議会定例会

総務政策常任委員会報告資料

(その 2)

政 策 局

株式会社湘南国際村協会 令和2年度事業概要報告書

1 設立及びその目的

- (1) 設立年月日 平成元年10月17日
- (2) 設立の目的 緑陰滞在型の国際交流拠点「湘南国際村」の中核施設である湘南国際村センターの運営を行うとともに、村全体の管理、運営等を行うことを目的として設立

2 所在地

三浦郡葉山町上山口字間門1560番39

3 資本金

- (1) 設立当時 25億円
- | | | | |
|-----|---|-----------|------------|
| 出資者 | 〔 | 神奈川県 | 10億円 |
| | | 横須賀市及び葉山町 | 4,400万円 |
| | | 日本政策投資銀行 | 4億円 |
| | | 民間 | 10億5,600万円 |
- (2) 令和2年3月末日現在 4億9,400万円
- | | | | |
|-----|---|-----------|--------------|
| 出資者 | 〔 | 神奈川県 | 2億155万2千円 |
| | | 横須賀市及び葉山町 | 869万4,400円 |
| | | 日本政策投資銀行 | 7,904万円 |
| | | 民間 | 2億471万3,600円 |

4 令和2年度事業計画及び予算等に関する書類

別添資料のとおり

(参考) 令和2年度事業計画の進捗状況について

- ・ 令和2年3月、株式会社湘南国際村協会が「2020年度事業計画」を策定した。
- ・ 同年4月、新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養のため、県が株式会社湘南国際村協会から湘南国際村センターを借り上げた。
- ・ さらに、同年8月、借上げ期間を令和3年3月31日まで延長した。
- ・ したがって、事業計画は計画どおりに遂行されていない。

(宿泊療養施設としてのこれまでの利用状況)

- ・ 累計利用人数 : 561名 (8月31日時点)
- ・ 最大利用者数 : 77名 (8月2日)

5 令和元年度事業報告及び財務諸表

別添資料のとおり

6 役員 (令和2年9月1日現在)

代表取締役社長 金子 真理子

常務取締役 船本 和則

取締役 有泉 尚英 井上 透 小野 淳 入江 貴裕

森 隆史 細田 順太郎 鈴木 好之 吉村 陽

磯貝 丈晴

監査役 佐藤 仁紀 杉本 賢 菊池 匡文 下境 秀実

+

+

2 0 2 0 年 度
事 業 計 画

自 2020 年 4 月 1 日

至 2021 年 3 月 31 日

株式会社 湘南国際村協会

2020 年度事業計画

○ 2020 年度の経営目標及び事業計画

2020 年度は、「改訂第四次経営計画」においては、宿泊人数 33,400 人、営業収益 632 百万円、営業利益 71 百万円を目指すこととしていますが、今般の新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、利用予約のキャンセルが 2020 年 2 月以降急増している状況にあります。

年度初期の新入社員研修を中心とした利用は、他の時期に振り替えられる可能性が低く、国際会議等への海外からの参加が困難な状況も今後しばらく続くと予測されます。このため、前年度末時点でのキャンセルの影響予測（4 月～7 月、概ね 84 百万円）を踏まえ、2020 年度は、夏以降の売上挽回に全力で取り組むことを前提に、宿泊人数 30,100 人、営業収益 547 百万円、営業利益 22 百万円を目指すこととします。

なお、実際には利用予約が通常の状態に戻る時期の見通しが困難であるので、予約とキャンセルの動向予測を随時見直ししながら、営業収益の最大化を目指します。

〈具体的な取組〉

1 安定的な売上の確保

- (1) リピーターの利用継続に向けた、一顧客一担当制によるきめ細かい対応や利用提案と定期的な営業活動の展開
- (2) 国際会議や学会の誘致のため、大学、研究機関等をターゲットとして、県の助成制度と連携し、学会事務局業務の代行のアピールとともに営業活動を展開
- (3) 神奈川県に関連団体や企業へ県とともに働きかけ、特に閑散期における新規顧客の利用を誘致
- (4) ネットエージェントの活用や、新規問合せを成約につなげる積極的フォロー等による新規顧客の開拓
- (5) 閑散期の利用促進に向け、合唱団体等の任意団体や予備校・学習塾の誘致施策の実施
- (6) 効果的な広報の充実
(企業・大学・学校等の顧客別のニーズに合わせた PR や、ホームページ等を活用したわかりやすい情報提供)

2 サービスの向上とコスト管理の徹底

- (1) 運營業務委託契約の見直しを行うとともに、受託者との密接な意見交換によるサービスの向上とコスト管理
- (2) 利用客のニーズに対応し、満足度を高めるサービスを提供するため、社員及び運營業務従事者のスキルアップを目指したトレーニングを実施
- (3) 施設の快適性を確保しながら、電気・ガス・水道の使用量の監視とその費用を管理

3 当センターの「施設としての商品力」の維持強化と安全安心対策の実施

- (1) 経年劣化に伴う設備の更新等の工事を、緊急性を見極めながら実施
- (2) 利用客の声に対応した備品の更新等による快適な施設環境の提供

- (3) 新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況を踏まえ、感染予防対策の呼びかけや衛生管理の徹底を図るとともに、利用客の安全安心のためのサービス（飲食提供方法、換気、客室シングルユース、その他）を工夫して提供

○ 2020 年度 事業計画収支

(単位:百万円、人)

参考

項目		2020 年度 計画	2019 年度 決算
宿 泊 人 数		30,100	31,241
営業収益	宿 泊 収 入	231	232
	飲 食 収 入	189	187
	研 修 室 収 入	60	62
	外 部 手 配 収 入	11	11
	旅 行 業 収 入	18	20
	そ の 他 収 入	38	37
	合 計	547	550
営業費用	運 営 業 務 委 託 費	165	162
	外 部 手 配 費 用	7	6
	旅 行 業 原 価	16	18
	そ の 他 収 入 原 価	12	11
	環 境 維 持 費	0	0
	管 理 組 合 負 担 金	100	94
	人 件 費	109	105
	減 価 償 却 費	45	43
	修 繕 費	19	5
	そ の 他 共 通 費	53	48
	合 計	524	492
営 業 利 益		22	58
営業外	営 業 外 収 益	0	1
	営 業 外 費 用	4	5
経 常 利 益		18	54
特 別 利 益		—	—
特 別 損 失		4	0
税 引 前 当 期 純 利 益		14	54
法 人 税 及 び 地 方 税		0	2
当 期 純 利 益		14	51

注) 記載金額は百万円未満で四捨五入しています。
また、四捨五入表示のため、一部縦合計は合致していません。

第 3 1 期
事 業 報 告

自 2019 年 4 月 1 日

至 2020 年 3 月 31 日

株式会社 湘南国際村協会

事業報告

1 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその結果

ア 経済環境

当会計年度における日本経済は、上期においては、外需に陰りが見られる中でも、10月の消費増税前の駆け込み需要なども含めて民需が堅調に推移しましたが、下期は、消費増税後の反動減や大型台風被害に加えて、新型コロナウイルス感染症が拡大し、中国経済の下振れリスクの警戒に始まり、年度末には日本経済への深刻なダメージも懸念される状況となりました。

当社をとりまく状況としては、企業の人材育成のニーズは基本的には堅調でしたが、景気の先行きの不透明感を背景に、経費削減のための研修の縮小などの傾向もみられました。当社の経費面では、最低賃金の引上げを踏まえた人件費の増加など、経費の上昇が収支に厳しい影響を与えています。

イ 経営概況

こうした環境の中、目標とした営業収益を確保すべく、上期においては当社の営業収益の枢要を占める企業研修を中心としたリピーターの利用を、一顧客一担当制のメリットを駆使して、确实かつ幅広に確保することに注力し、前年同期と同等の営業収益となりました。客室稼働率が低下する下期においては、新規顧客の開拓に努め、滞在型研修などの大型利用を獲得したものの、閑散期である冬期の利用が伸び悩みました。特に、2月からは新型コロナウイルスの感染状況を懸念したキャンセルが始まり、3月はキャンセルが続出して単月ベースでは当社始まって以来の最低の営業収益を記録しました。

これに伴い、宿泊人数は、年度事業計画目標の35,200人を3,959人下回る31,241人となり、営業収益は、同目標612百万円を62百万円下回る550百万円となりました。

営業費用は、修繕費や光熱水費の節減に努めた結果、同目標540百万円を48百万円下回る492百万円となり、この結果、営業利益は、同目標71百万円を13百万円下回る57百万円となりました。

ウ 事業の展開

(研修・宿泊事業について)

- 安定した収入基盤を確保するため、営業収益の約8割を占めるリピーターの顧客に対し、専任の担当者から来館時、訪問、電話等で積極的にフォローを行い、年間を通して安定的にご利用いただけるよう利用時期の調整を行うとともに、要望事項へのきめ細かい対応に努め、确实な利用につなげました。下期には、これまで別施設で開催していた具体的案件を持つ新規顧客へ繰り返しアプローチを行うことで、長期滞在の企業研修や討論型の人材育成合宿など、今後の利用にもつながる新規顧客を獲得することができましたが、2月から3月にかけて新型コロナウイルス感染症

に伴うキャンセルが相次ぎました。

- 企業等の研修会場に係る情報入手手段がネット中心となっている現状を踏まえ、研修施設の検索サイトに安価な広告を掲載することで、これまで接触のなかった新たな顧客を獲得することができました。また、日程調整がつかないなどの理由で不成約となった場合も、全ての問い合わせをフォローして、次の利用につなげるよう努めました。
- 「湘南国際村基本計画」に位置づけられた国際交流拠点としての役割を担うべく、神奈川県と連携して誘致した「情報学」の分野での国際会議である国立情報学研究所主催の「NII 湘南会議」は、当センターで常設化されており、当年度も 18 回開催されましたが、新型コロナウイルス感染症が世界に広がったことの影響が大きく、3 月だけで 4 回のキャンセルがありました。
- 国際会議や学会の誘致に向けては、利用拡大が期待される医学系の国内学会を開催される研究者等への訪問営業を重点的に実施しました。また、神奈川県と連携した会議開催支援制度や、学会事務局業務の代行サービスを売り込むことで、当年度は 32 件の国際会議や学会が開催されました。
- 高校、大学、専門学校等の生徒・学生向けの商品（学割パック）が浸透するとともに、合唱団体等の任意団体からの認知度が高まったことから、安定的にリピーターとしての利用が進んでいます。更なる利用拡大のため、合唱団体向け「お友達紹介制度」を導入しました。
- 新利用料金の円滑な導入を行うため、4 月にリピーターなど利用顧客への料金改定案内メール配信や、当センターホームページへの料金改定案内告知をいたしました。また、訪問・電話・メールなどで重点顧客への料金改定案内に関する各種フォローを行い、全てのお客様に十分にご理解を得た上で、10 月より新料金の適用を開始しました。
- 2018 年度にリニューアルしたホームページについては、スマートフォンでの表示対応、英語版ページの更新や、不足コンテンツの見直しなど、更なる充実を図りました。また、営業で活用しているリーフレットの内容を見直し、神奈川県の関係団体や訪問営業先、センター来訪者等への配付や、これまでにコンタクトのある全てのお客様へのメールマガジンの定期発行、SNS の更新頻度を上げるなど、情報発信に努めました。
- 施設の PR と閑散期の有効活用を目的として、TV ドラマや映画 CM などのロケを誘致するため、ホームページにロケ専用の案内ページを設けたほか、関係機関にロケ案内パンフレットの配布などを行い、当年度は、ドラマのロケが 3 本、雑誌広告を含む CM 撮影 4 本を誘致することができました。

(飲食事業について)

- レストラン「オーク」では、運營業務受託者との綿密な意見交換と改善実施により、季節に合わせたメニューサイクル、試食による質感の確認など、短期滞在者にも長期滞在者にも満足のいただける料理を工夫し、提供できるようにしました。
3月からは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として、朝食のビュッフェ方式をとりやめ、個別提供としました。
- レストラン「桂」では、毎月のメニュー更新にあたって、プレゼンテーション、試食を行うことで、質感の維持向上に努めるとともに、リピーターへのバースデーカード送付の他、ダイレクトメールやインターネットを活用したPRを行いました。

(大規模修繕工事と経費削減について)

- 2020年度から予定する次期計画修繕に向けた準備として、劣化診断調査を実施し、それを踏まえて工事内容の検討を行いました。
- また、ピーク電力の維持やエネルギー使用量の徹底管理により、電気・ガスの使用量を前年度より低く抑えることができました。

(建物維持管理について)

- 計画修繕工事として、更新周期を迎えた非常用照明の蓄電池設備や、防犯カメラの更新を行いました。
- また、快適な利用環境を確保するため、国際会議場バックヤードに除湿機を追加設置したほか、全研修室にプロジェクターを設置しました。計画していた修繕費は、劣化診断を基に実施内容を精査したうえで、見積合わせを実施する等により費用負担が大幅に軽減されました。

(地域貢献について)

- 地域貢献の一環として、湘南国際村フェスティバル、陶芸セミナー、近隣の農業者が生産する野菜や花卉を販売する朝市を開催したほか、使用食材その他必要資材等の地元調達、当センターの就業者の地元雇用に努めました。

エ 事業の実績

(ア) 宿泊者数及び稼働率の状況

【宿泊者数及び客室稼働率】

	2018年度	2019年度
宿泊者数	35,145名	31,241名
稼働率	66.2%	60.3%
営業日数	360日	361日

(イ) 売上実績

宿泊売上は、232,284千円（前年比92.8%）となり、飲食売上では、186,506千円（前年比86.8%）、その他売上では、131,245千円（前年比90.2%）となりました。

【宿泊、飲食及びその他の売上高】（単位：千円）

	2018年度	2019年度
宿泊売上	250,251	232,284
飲食売上	214,783	186,506
その他売上	145,470	131,245
合計	610,505	550,036

(ウ) 営業費用の状況

営業費用は売上原価294,859千円（前年比91.6%）、販売費及び一般管理費197,359千円（前年比96.3%）の合計492,218千円（前年比93.5%）であり、主な内訳は、運営業務委託費が175,627千円（前年比91.7%）、人件費104,633千円（前年比101.8%）、水道光熱費33,092千円（前年比92.3%）となりました。

【営業費用】（単位：千円）

	2018年度	2019年度
売上原価	321,576	294,859
運営委託費	191,357	175,627
販売費及び一般管理費	204,829	197,359
人件費	102,741	104,633
水道光熱費	35,822	33,092
合計	526,405	492,218

(エ) 収支の状況

以上の結果、営業利益は57,817千円となり、これに利息等の営業外損益を加減した経常利益は53,696千円となりました。

この経常利益から特別損失、法人税・住民税及び事業税を差し引いた当期純利益は51,310千円となりました。

(2) 設備投資の状況

設備投資の総額は、2,459千円で、その主な内訳は「蓄電池更新」1,582千円、「防犯カメラ更新」877千円等になります。

(3) 対処すべき課題

当センターは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う神奈川県からの協力要請を受け、取締役会の決議を経て、2020年4月9日から、県が設置する新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養施設として利用されることとなりました。当社としても、医療現場の負担軽減に協力するため、施設の円滑な運営に向けて、常駐する県側スタッフの業務の支援

に全力を尽くしているところです。

県が利用する期間においては一定の借り上げ料が当社の収入となり、利用終了後は消毒と備品等の原状回復が、県によって実施される予定です。しかし、感染の収束時期が見通せず、借り上げの終期が定まらないため、当社として、顧客獲得に向けた営業活動の再開時期や、必要な修繕工事の実施可能時期を見定めるのが、困難な状況にあります。今後、県との密接な情報交換により、適切な時期を見定められるように努めます。

また、借り上げ期間中も、従来からのリピーターや利用の問合せをいただいている顧客に対しては、継続したフォローを丁寧に行い、次の利用に結びつける努力を続けていきます。

さらに、通常の宿泊研修施設としての営業を再開できても、新型コロナウイルス感染者の宿泊療養施設として利用された経緯から、すぐに利用者が戻って来るかどうかは不透明なため、団体利用の回復に向けた誘致活動を、強力に実施していく必要があります。そのためには、県の協力も得ながら、理解が得られそうな団体に早めのアプローチをかけるなど、再スタートの準備を進めていきます。

(4) 財産及び損益の状況の推移

当社の営業成績及び財産の状況は、以下のとおり推移しております。

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
売上高	604,870千円	593,058千円	610,505千円	550,036千円
営業利益	△45,022千円	△37,390千円	84,099千円	57,817千円
経常利益	△52,012千円	△43,693千円	78,675千円	53,696千円
当期純利益	△63,113千円	△1,157,235千円	73,157千円	51,310千円
1株当り当期純利益	△1,262円26銭	△23,144円70銭	1,463円15銭	1,026円20銭
総資産額	2,342,767千円	1,110,814千円	1,120,830千円	1,067,896千円
純資産額	1,651,473千円	494,238千円	567,395千円	618,706千円

(5) 主要な事業内容 宿泊飲食研修施設の経営

(6) 事業所の内容 湘南国際村センター（神奈川県三浦郡葉山町上山口 1560-39）

(7) 従業員の状況

性別	人員	平均年齢	平均勤続年数
男子	6名	44.2歳	14.1年
女子	5名	46.0歳	11.1年
合計（又は平均）	11名	45.0歳	12.7年

(8) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入額
(公財) かながわ国際交流財団	382,500 千円

2 会社の株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 50,000 株 (普通株式)
 ② 発行済株式総数 50,000 株 (普通株式)
 ③ 当期末株主 151 名
 ④ 大株主

大株主名	所有株式数	議決権比率
神奈川県	20,400 株	40.8 %
(株)日本政策投資銀行	8,000 株	16.0 %
三井不動産(株)	8,000 株	16.0 %

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

役職名	氏名	担当又は主な職業	当事業年度開催の取締役会(5回)、監査役会(5回)への出席状況
代表取締役社長	金子 真理子		取締役会 5回
常務取締役	船本 和則		取締役会 4回
取締役(非常勤)	尾 塚 美貴江	神奈川県 政策局 自治振興部長	取締役会 4回
〃 (〃)	井 上 透	横須賀市 政策推進部長	取締役会 3回
〃 (〃)	伊 藤 義 紀	葉山町 政策財政部長	取締役会 4回
〃 (〃)	入 江 貴 裕	(株)日本政策投資銀行地域企画部次長	取締役会 3回
〃 (〃)	廣 瀬 泰 久	三井不動産(株) 開発企画部事務管理グループ長	取締役会 4回
〃 (〃)	細 田 順太郎	(株)横浜銀行 県庁支店長	取締役会 4回
〃 (〃)	佐 藤 勝 美	東京ガス(株) 神奈川支社 副支店長	取締役会 5回
〃 (〃)	吉 村 陽	東京電力パワーグリッド(株) 神奈川総支社副総支社長	取締役会 3回
〃 (〃)	磯 貝 丈 晴	富士ゼックス神奈川(株) 執行役員第二営業統括部長	取締役会 5回
〃 (〃)	大 庭 大	湘南菱油(株)、(株)湘南菱油瓦斯 代表取締役社長	取締役会 2回
〃 (〃)	葉 山 衛 司	葉山地所(株) 代表取締役社長	取締役会 0回

役 職 名	氏 名	担当又は主な職業	当事業年度開催の取締役会(5回)、監査役会(5回)への出席状況
取締役(非常勤)	江 口 幸 一	三和貿易(株) 代表取締役	取締役会 1回
〃 (〃)	渡 辺 利 政	富士通(株) 東日本営業本部 神奈川支社長	取締役会 4回
常 勤 監 査 役	佐 藤 仁 紀		取締役会 4回 監査役会 4回
監査役(非常勤)	瀬 野 善 郎	(株)みずほ銀行 横浜支店長 兼 横浜営業部部長	取締役会 1回 監査役会 2回
〃 (〃)	菊 池 匡 文	横須賀商工会議所 専務理事	取締役会 5回 監査役会 5回
〃 (〃)	下 境 秀 実	かながわ信用金庫 専務理事	取締役会 4回 監査役会 4回

- (注) 1 非常勤取締役 13 名は社外取締役、非常勤監査役 3 名は社外監査役であります。
2019 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において、入江 貴裕氏、廣瀬 泰久氏、細田 順太郎氏、船本 和則氏は取締役に新たに選任され就任いたしました。出席状況には就任後の当事業年度中の取締役会(4回)の出席状況を記載しております。
- 2 2019 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において、下境 秀実氏は監査役に新たに選任され就任いたしました。出席状況には就任後の当事業年度中の取締役会(4回)及び監査役会(4回)の出席状況を記載しております。
- 3 取締役 葉山 衛司氏は 2019 年 6 月 28 日、取締役 尾塚 美貴江氏は 2020 年 4 月 10 日、監査役 瀬野 善郎氏は 2020 年 4 月 1 日に辞任いたしました。
- 4 主な職業は就任時のものです。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役 3 名 1,268 万円

監査役 2 名 440 万円

4 業務の適正を確保するための体制等の整備についての取組状況

当社が業務の適正を確保するための体制として、2006 年 5 月 24 日開催の第 80 回取締役会において取り決めた「内部統制システムの基本方針」に関し、全社員がコンプライアンスマニュアルを常に電子上で閲覧できる体制をとり、その旨を周知するとともに、留意すべき事項などは、社内定例会議において意見交換を行い、社員の認識を高めました。

5 区分所有者（神奈川県）と連携した湘南国際村センターの管理

神奈川県と当社は、湘南国際村の中核施設であり、かつ、「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」の国際交流施設である湘南国際村センターの良好な環境を確保し、運営を行うことを目的に、湘南国際村センターの管理及び使用に関する事項等について、「建物の区分所有等に関する法律」第 30 条に基づき、「湘南国際村センター管理組合規約」を定め、区分所有者として「湘南国際村センター管理組合」を組織しています。

当該管理組合が行う湘南国際村センターの管理運営及び修繕に要する経費は、区分所有者が管理規約に従い負担しています。

また、当該管理組合の事務は、管理規約に基づき、当社が行っております。

6 災害時の備え

(1) 災害のための備え

次の設備・備蓄品が使用可能であることを確認しました

- ・ 非常用照明のための非常用発電機設置（備蓄燃料での最大稼働時間 3 時間）
- ・ 受水槽80m³、災害時用の蛇口あり
- ・ 水泳用室内プール110m³、池120m³、飲料とするための浄水装置1台
- ・ 利用客及び従業員の急場をしのぐことを目的とした、長期保存可能な食糧等の備蓄品
- ・ 業務用の食材は、3日先までの分を備蓄（宿泊者等の人数により変動）

(2) 区分所有者と連携した「湘南国際村センター管理組合」実施業務

- ① 災害、事故発生時等の緊急参集体制の整備
- ② 防火管理体制（消防法第8条）の整備

防火管理者（株湘南国際村協会選出理事（営業課長））のもと、次の業務を行いました。

- ・ 施設全体の一体的な消防計画を点検・整備
- ・ 定期的な消火、通報及び避難訓練を実施（消防訓練：4・9・1月）
- ・ 消防用設備の点検整備を委託して実施（消防設備点検：6・1月、特定防火対象物定期点検：1月）
- ・ 火災予防上の自主検査及び運営業務受託者が利用するスペースの火気の使用又は取扱に関する監督等

（注）本事業報告の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

第 3 1 期
計 算 書 類

自 2019 年 4 月 1 日

至 2020 年 3 月 31 日

株式会社 湘南国際村協会

第31期 貸借対照表
(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
< 流 動 資 産 >	< 320,076 >	< 流 動 負 債 >	< 36,442 >
現金及び預金	295,881	営業未払金	19,756
売掛金	9,373	未払金	5,400
商品	372	未払費用	1,017
貯蔵品	1,087	前受金	96
未収入金	11,980	預り金	497
前払費用	914	未払消費税	4,001
その他	466	未払法人税等	1,988
		賞与引当金	3,684
< 固 定 資 産 >	< 747,819 >	< 固 定 負 債 >	< 412,748 >
(有形固定資産)	(744,736)	長期借入金	382,500
建物	737,793	退職給付引当金	30,248
構築物	288		
車両運搬具	0		
什器器具備品	6,654	負債合計	449,190
		純資産の部	
(無形固定資産)	(47)	< 株 主 資 本 >	< 618,706 >
電話加入権	0	資本金	494,000
ソフトウェア	47	資本剰余金	(238)
		その他資本剰余金	238
(投資その他の資産)	(3,034)	利益剰余金	(124,468)
営業保証金	3,000	その他利益剰余金	124,468
その他	34	純資産合計	618,706
資産合計	1,067,896	負債・純資産合計	1,067,896

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

また、切捨て表示のため、一部縦合計は合致していません。

第31期 損益計算書
(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		550,036
宿 泊 収 入	232,284	
飲 食 収 入	186,506	
そ の 他	131,245	
売 上 原 価		294,859
売 上 総 利 益		255,176
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		197,359
営 業 利 益		57,817
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5	
雑 収 入	514	519
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,640	4,640
経 常 利 益		53,696
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	164	164
税 引 前 当 期 純 利 益		53,531
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,221
当 期 純 利 益		51,310

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

また、切捨て表示のため、一部縦合計は合致していません。

株主資本等変動計算書
(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金		
当 期 首 残 高	494,000	238	73,157	567,395	567,395
当 期 変 動 額					
当期純利益			51,310	51,310	51,310
当期変動額合計	—	—	51,310	51,310	51,310
当 期 末 残 高	494,000	238	124,468	618,706	618,706

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

また、切捨て表示のため、一部縦合計は合致していません。

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、建物については、平成10年度の税制改正前の耐用年数を継続適用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 2,689,538 千円

3 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末発行済株式総数 50,000 株(普通株式)

4 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、売掛の対象とする顧客をその信用力からあらかじめ限定するとともに売掛期限も原則1ヵ月以内とするなどの社内ルールを定め管理しております。

未収入金は、1年以内の回収期日です。

営業債務である営業未払金、未払金は、1年以内の支払期日です。

1年以内返済長期借入金及び長期借入金は、適時に資金繰計画を作成、更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	295,881	295,881	—
② 売掛金	9,373	9,373	—
③ 未収入金	11,980	11,980	—
④ 営業未払金、未払金	(25,156)	(25,156)	—
⑤ 長期借入金	(382,500)	(382,500)	—

(注) 負債に計上されているものは()で表示しております。

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい

ます。

② 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい

ます。

③ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい

ます。

④ 営業未払金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい

ます。

⑤ 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

5 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 12,374円12銭
 (2) 1株当たり当期純利益 1,026円20銭

6 湘南国際村センター管理組合との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	名称	所在地	出資金	事業内容	議決権等の所有	管理組合との関係	取引の内容	取引金額
管理組合	湘南国際村センター管理組合	神奈川県三浦郡葉山町	—	湘南国際村センターの建物管理	注1	当社からの理事就任	・負担金の支払 ・事務局受託収入	94,012 27,035

注1 区分所有者である神奈川県と当社より各々2名理事が就任

総会の議決に関しては、湘南国際村センター管理組合規約により、区分所有者全員の合意が必要となっております。

第 3 1 期

計算書類に係る附属明細書

自 2019年4月1日

至 2020年3月31日

株式会社 湘南国際村協会

1 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建 物	774,954	2,459	0	39,620	737,793	2,321,256	3,059,049
	構 築 物	357	—	—	69	288	145,976	146,265
	車 両 運 搬 具	0	—	—	—	0	2,643	2,643
	什 器 器 具 備 品	10,389	—	—	3,734	6,654	219,661	226,316
	計	785,701	2,459	0	43,424	744,736	2,689,538	3,434,274
無形 固定 資産	電 話 加 入 権	0	—	—	—	0	/	/
	ソ フ ト ウ ェ ア	115	—	—	67	47		
	計	115	—	—	67	47		

(注) 当期増加額の主な内訳

建 物	蓄電池更新	1,582 千円
	防犯カメラ更新	877 千円

2 引当金の明細

(単位：千円)

	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額		期 末 残 高
			目的使用	そ の 他	
賞 与 引 当 金	3,653	3,684	3,653	—	3,684
退職給付引当金	27,773	2,474	—	—	30,248

3 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	17,092	
従 業 員 給 与 手 当	63,636	
法 定 福 利 費	13,384	
福 利 厚 生 費	836	
賞 与 引 当 金 繰 入	3,684	
退 職 給 付 費 用	2,474	
備 品 費	895	
消 耗 品 費	1,993	
新 聞 ・ 図 書 費	148	
賃 借 料	9,791	
保 険 料	2,097	
修 繕 費	5,330	
租 税 公 課	19,051	
減 価 償 却 費 (事 務 所)	898	
旅 費 交 通 費	3,860	
通 信 費	1,020	
水 道 光 熱 費	33,092	
支 払 手 数 料	10,412	
宣 伝 広 告 費	875	
販 売 促 進 費	932	
交 際 費	59	
会 議 費	80	
諸 会 費	741	
寄 付 金	19	
事 業 税 等	3,678	
雑 費	1,271	
合 計	197,359	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

また、切捨て表示のため、一部縦合計は合致していません。